



めがねのまちさばえ

Sabae Japan Eyeglasses

統一的な基準による
鯖江市の財務書類

令和2年度決算

鯖江市

令和4年3月

目 次

1. 地方公会計制度の導入経緯と意義	… 1
2. 統一的な基準による財務書類の基本的事項	… 2
(1) 対象とする会計の範囲について	
(2) 財務書類について	
3. 財務書類から把握できること	… 4
(1) 財政指標の分析	
4. 全体財務書類	… 7
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 純資産変動計算書	
(4) 資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類	… 11
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 純資産変動計算書	
(4) 資金収支計算書	

1. 地方公会計制度の導入経緯と意義

地方公共団体の会計は、住民から徴収された税金を活動資源とし、議会における議決を経た予算を通じて事前の統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっており、予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

一方、国や地方においては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公共団体における財務書類の整備については、平成 12 年及び平成 13 年に、地方公共団体における企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の整備について、総務省から総務省方式モデルとして示され、取組みの推進が始まりました。

平成 18 年度には、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改定モデル。以下「総務省モデル」）を示して、地方公共団体に整備を要請しています。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間での比較が困難なほか、固定資産台帳を備えていない、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない、などの課題がありました。それらの課題を踏まえ、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が平成 26 年に示されました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備については、総務大臣より原則として平成 29 年度までに行い、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請されており、本市においては平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

(1) 対象とする会計の範囲について

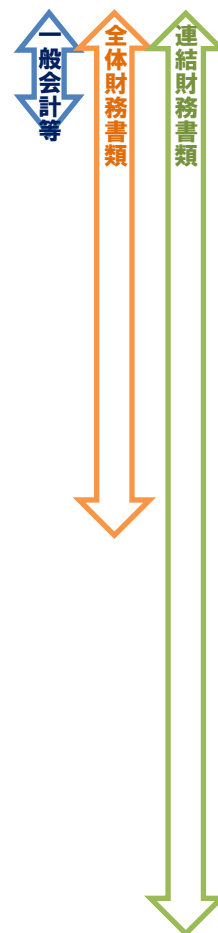
鯖江市における「一般会計等」は、一般会計と一致します。

「全体」は、「一般会計等」にすべての公営事業会計を含めたもので、「連結」は「全体」に一部事務組合、広域連合、第三セクター等外郭団体を含めたものになります。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、統一的な基準に基づく財務書類が未作成な団体があることから、全体財務書類の報告となります。

鯖江市	一般会計等	一般会計
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
		介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
		総合開発事業特別会計
		公営企業会計
	公共下水道事業会計	
	農業集落排水事業会計	
	一部事務組合・広域連合	鯖江・丹生消防組合
鯖江広域衛生施設組合		
丹南広域組合		
公立丹南病院組合		
福井県後期高齢者医療広域連合		
福井県市町総合事務組合		
福井県自治会館組合		
	農業公社グリーンさばえ	



(2) 財務書類について

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

◆貸借対照表

基準日時点において、市が保有している資産や、その財源（負債、純資産）の残高を表しており、資産をどのような財源で形成したかを示しています。

「資産」は市が保有している建物、道路などの固定資産や、基金、現金預金などの残高を表しています。「負債」は市債など、「純資産」は資産から負債を差引いたものです。

◆行政コスト計算書

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成にはつながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、その行政サービスに対する使用量や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

◆純資産変動計算書

純資産が会計年度中にどのように増減したかを明らかにしたものです。

◆資金収支計算書

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて示したものです。

作成基準日

作成の基準日は令和3年3月31日とし、出納整理期間における入出金は作成基準日までに終了したものととして処理しています。

また、作成基準日である令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口69,353人を鯖江市の人口として用いています。

3. 財務書類から把握できること

(1) 財政指標の分析

BS…貸借対照表	CF …資金収支計算書
PL…行政コスト計算書	NW…純資産変動計算書



将来世代に残る資産はどのくらいある？ **【資産形成度】**

住民一人あたり資産額 (千円)

市が所有する資産の一人当たりの額。

【計算式】 資産の部合計 (BS) ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等：1,010千円 全体：1,753千円

歳入額対資産比率 (年)

これまでに形成された資産が今年度の歳入の何年分に相当するか。

【計算式】 資産の部合計 (BS) ÷ 歳入総額

〔鯖江市〕 一般会計等：1.9年 全体：2.2年

有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率より呼称変更)

有形固定資産が耐用年数に対してどれだけ経過しているか。

【計算式】 減価償却累計額 (BS) ÷ {(有形固定資産合計 (BS) - 建設仮勘定 - 土地 - 物品) + 減価償却累計額 (BS)}

〔鯖江市〕 一般会計等：69.6% 全体：53.9%



将来世代と現世代との負担の分担は適切？ **【世代間公平性】**

純資産比率 (%)

資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合。

【計算式】 純資産の部合計 (BS) ÷ 資産の部合計 (BS)

〔鯖江市〕 一般会計等：53.0% 全体：42.1%

社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)

社会資本のうち、将来の償還等が必要な負債が占める割合。

【計算式】 地方債 (BS) (特例除く) ÷ {有形固定資産 + 無形固定資産 (BS)}

〔鯖江市〕 一般会計等：14.7% 全体：26.3%



財政に持続可能性はある？借金ほどのくらい？【**持続可能性（健全性）**】

住民一人当たり負債額（千円）

市の負債の一人あたりの額。

【計算式】 負債の部合計（BS） ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等： 4 6 9 千円 全体： 1, 0 1 1 千円

基礎的財政収支（千円）（プライマリーバランス）

資金収支上の歳入・歳出のバランス（地方債の発行および償還除く）

【計算式】 業務活動収支（CF）（支払利息支出除く）

+ 投資活動収支（CF）（基金積立金支出・基金取崩収入除く）

〔鯖江市〕 一般会計等： - 2 1 2, 1 0 9 千円

 全体 : 1, 5 6 8, 5 0 3 千円

※一般会計等のマイナスはいわゆる赤字(市税等の負担以上の行政サービス実施)です。
これは、財政調整基金を取崩して新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことが大きな要因で、同様の公表を行っている平成28年から令和元年度までについては黒字を堅持していました。



行政サービスは効率的に提供されている？【**効率性**】

住民一人当たり行政コスト（千円）

一人あたりの純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）。

【計算式】 純行政コスト（PL） ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等： 4 5 9 千円 全体： 6 3 8 千円

性質別・行政目的別行政コスト（千円）

性質別・目的別の1人あたりの純経常行政コスト。

【計算式】 純行政コスト（性質別・目的別） ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等： 人件費 5 9 千円 物件費 9 7 千円

 全体： 人件費 6 3 千円 物件費 1 4 6 千円



資産形成を行う余裕はある？【**弾力性**】

行政コスト対税収等比率 (%)

税収等のうち、どれだけが資産形成以外に使われたか。

100%に近づくほど資産形成度の余裕度が低く、100%を上回ると過去の資産を取り崩して資産形成を行ったこととなります。

【**計算式**】 純行政コスト (PL) ÷ 財源 (NW)

〔鯖江市〕 一般会計等：99.6% 全体：98.4%



受益者負担の水準はどうなっている？【**自律性**】

受益者負担比率 (%)

経常収益（使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）が経常費用に占める割合。

【**計算式**】 経常収益 (PL) ÷ 経常費用 (PL)

〔鯖江市〕 一般会計等：1.8% 全体：8.8%

4. 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,669,246	固定負債	50,304,409
有形固定資産	108,273,906	地方債	44,770,049
事業用資産	72,540,361	長期未払金	1,960,074
土地	12,175,032	退職手当引当金	2,321,950
立木竹	12,460	損失補償等引当金	406,692
建物	42,650,370	その他	845,646
建物減価償却累計額	△ 27,406,005	流動負債	20,127,257
工作物	60,275,307	1年内償還予定地方債	4,660,378
工作物減価償却累計額	△ 17,975,264	未払金	1,274,709
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	2,201
浮標等		前受収益	13,589,959
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	599,652
航空機		預り金	360
航空機減価償却累計額		その他	
その他	5,086,772	負債合計	70,431,669
その他減価償却累計額	△ 2,427,277	【純資産の部】	
建設仮勘定	148,966	固定資産等形成分	76,191,827
インフラ資産	33,097,457	余剰分(不足分)	△ 25,041,039
土地	7,219,942		
建物	343,923		
建物減価償却累計額	△ 202,348		
工作物	86,307,059		
工作物減価償却累計額	△ 60,758,090		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	186,973		
物品	2,962,178		
物品減価償却累計額	△ 326,090		
無形固定資産	102,258		
ソフトウェア	9,588		
その他	92,670		
投資その他の資産	4,293,082		
投資及び出資金	2,021,042		
有価証券	1,499,961		
出資金	521,081		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	1,644,480		
減債基金			
その他	1,644,480		
その他			
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	8,913,210		
現金預金	4,343,894		
未収金	291,314		
短期貸付金	3,115		
基金	3,605,800		
財政調整基金	2,877,700		
減債基金	728,100		
棚卸資産			
その他	663,740		
徴収不能引当金	5,347		
資産合計	121,582,458	純資産合計	51,150,793
		負債及び純資産合計	121,582,458

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,553,467
業務費用	15,242,640
人件費	4,379,089
職員給与費	3,833,954
賞与等引当金繰入額	9,321
退職手当引当金繰入額	1,400
その他	534,413
物件費等	10,142,289
物件費	4,711,876
維持補修費	1,061,669
減価償却費	4,365,465
その他	3,279
その他の業務費用	721,262
支払利息	456,307
徴収不能引当金繰入額	2,269
その他	262,686
移転費用	33,310,827
補助金等	25,035,443
社会保障給付	6,656,416
他会計への繰出金	1,612,608
その他	6,359
経常収益	4,275,833
使用料及び手数料	2,553,924
その他	1,721,909
純経常行政コスト	44,277,632
臨時損失	21,886
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	21,886
臨時利益	2,382
資産売却益	1,599
その他	783
純行政コスト	44,297,136

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,379,508	111,920,853	△ 60,541,350
純行政コスト(△)	△ 44,297,140		△ 44,297,140
財源	44,982,445		44,982,445
税収等	22,941,015		22,941,015
国県等補助金	22,041,430		22,041,430
本年度差額	685,305		685,305
固定資産等の変動(内部変動)		△ 435,321	435,321
有形固定資産等の増加		4,008,993	△ 4,008,993
有形固定資産等の減少		△ 3,920,594	3,920,594
貸付金・基金等の増加		341,579	△ 341,579
貸付金・基金等の減少		△ 865,300	865,300
資産評価差額			
無償所管換等	△ 189,356	△ 189,356	
その他	△ 724,664	△ 35,104,349	34,379,685
本年度純資産変動額	△ 228,715	△ 35,729,026	35,500,311
本年度末純資産残高	51,150,793	76,191,827	△ 25,041,039

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,263,822
業務費用支出	10,952,995
人件費支出	4,379,089
物件費等支出	5,809,827
支払利息支出	456,307
その他の支出	307,772
移転費用支出	33,310,827
補助金等支出	25,035,443
社会保障給付支出	6,656,416
他会計への繰出支出	1,612,608
その他の支出	6,359
業務収入	45,518,380
税収等収入	22,941,015
国県等補助金収入	18,604,977
使用料及び手数料収入	2,553,924
その他の収入	1,418,466
臨時支出	21,991
災害復旧事業費支出	
その他の支出	21,991
臨時収入	842
業務活動収支	1,233,412
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,007,135
公共施設等整備費支出	3,924,804
基金積立金支出	432,260
投資及び出資金支出	99,961
貸付金支出	550,110
その他の支出	
投資活動収入	5,297,813
国県等補助金収入	3,244,651
基金取崩収入	865,300
貸付金元金回収収入	547,950
資産売却収入	172,039
その他の収入	467,872
投資活動収支	290,678
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,816,776
地方債償還支出	4,816,776
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	3,885,388
その他の収入	3,885,388
財務活動収支	△ 931,388
本年度資金収支額	592,699
前年度末資金残高	1,810,429
本年度末資金残高	2,403,127
前年度末歳計外現金残高	1,940,766
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	1,940,766
本年度末現金預金残高	4,343,893

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 一般会計財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,897,052	固定負債	28,733,191
有形固定資産	61,756,073	地方債	23,373,719
事業用資産	26,023,238	長期未払金	1,960,074
土地	11,237,726	退職手当引当金	2,252,233
立木竹	12,460	損失補償等引当金	406,692
建物	41,199,072	その他	740,474
建物減価償却累計額	△ 26,956,844	流動負債	4,166,871
工作物	4,374,491	1年内償還予定地方債	2,652,287
工作物減価償却累計額	△ 3,925,225	未払金	927,878
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	586,706
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他	1,100	負債合計	32,553,242
その他減価償却累計額	△ 220	【純資産の部】	
建設仮勘定	80,677	固定資産等形成分	68,505,967
インフラ資産	33,097,457	余剰分(不足分)	△ 31,358,847
土地	7,219,942		
建物	343,923		
建物減価償却累計額	△ 202,348		
工作物	86,307,059		
工作物減価償却累計額	△ 60,758,090		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	186,973		
物品	2,961,291		
物品減価償却累計額	△ 325,913		
無形固定資産	99,838		
ソフトウェア	9,588		
その他	90,250		
投資その他の資産	3,041,141		
投資及び出資金	1,521,081		
有価証券	1,000,000		
出資金	521,081		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	892,500		
減債基金			
その他	892,500		
その他			
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	5,150,131		
現金預金	1,243,984		
未収金	148,697		
短期貸付金	3,115		
基金	3,605,800		
財政調整基金	2,877,700		
減債基金	728,100		
棚卸資産			
その他	139,135		
徴収不能引当金	9,400		
資産合計	70,047,183	純資産合計	37,147,120
		負債及び純資産合計	70,047,183

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 2年4 月1日

至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,418,369
業務費用	11,030,229
人件費	4,115,134
職員給与費	3,608,936
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	506,198
物件費等	6,699,781
物件費	3,781,047
維持補修費	365,960
減価償却費	2,549,496
その他	3,279
その他の業務費用	215,313
支払利息	118,206
徴収不能引当金繰入額	
その他	97,107
移転費用	21,388,140
補助金等	13,140,091
社会保障給付	6,629,082
他会計への繰出金	1,612,608
その他	6,359
経常収益	592,350
使用料及び手数料	287,314
その他	305,036
純経常行政コスト	31,826,019
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	1,599
資産売却益	1,599
その他	
純行政コスト	31,824,421

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,569,071	68,655,081	△ 31,086,010
純行政コスト(△)	△ 31,824,421		△ 31,824,421
財源	31,941,067		31,941,067
税金等	16,678,157		16,678,157
国県等補助金	15,262,910		15,262,910
本年度差額	116,646		116,646
固定資産等の変動(内部変動)		42,662	△ 42,662
有形固定資産等の増加		3,064,738	△ 3,064,738
有形固定資産等の減少		△ 2,549,496	2,549,496
貸付金・基金等の増加		341,219	△ 341,219
貸付金・基金等の減少		△ 813,800	813,800
資産評価差額			
無償所管換等	△ 191,776	△ 191,776	
その他	△ 346,821		△ 346,821
本年度純資産変動額	△ 421,951	△ 149,114	△ 272,837
本年度末純資産残高	37,147,120	68,505,967	△ 31,358,847

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,868,873
業務費用支出	8,480,733
人件費支出	4,115,134
物件費等支出	4,155,454
支払利息支出	118,206
その他の支出	91,939
移転費用支出	21,388,140
補助金等支出	13,140,091
社会保障給付支出	6,629,082
他会計への繰出支出	1,612,608
その他の支出	6,359
業務収入	29,585,965
税収等収入	16,678,157
国県等補助金収入	12,315,459
使用料及び手数料収入	287,314
その他の収入	305,036
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	△ 282,908
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,046,748
公共施設等整備費支出	3,064,738
基金積立金支出	431,900
投資及び出資金支出	
貸付金支出	550,110
その他の支出	
投資活動収入	4,381,241
国県等補助金収入	2,947,451
基金取崩収入	813,800
貸付金元金回収収入	547,950
資産売却収入	72,039
その他の収入	
投資活動収支	334,492
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,834,206
地方債償還支出	2,834,206
その他の支出	
財務活動収入	3,041,788
地方債発行収入	3,041,788
その他の収入	
財務活動収支	207,582
本年度資金収支額	259,167
前年度末資金残高	314,180
本年度末資金残高	573,347
前年度末歳計外現金残高	670,637
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	670,637
本年度末現金預金残高	1,243,984

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。